



賃金上昇を伴った「物価安定の目標」の達成に向けて
— 日本経済団体連合会審議員会における講演 —

2025年12月25日

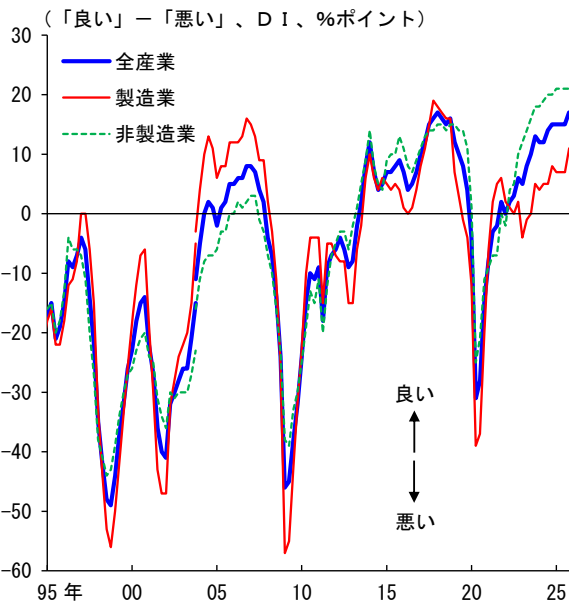
日本銀行総裁
植田 和男

1. はじめに
2. 最近の金融政策運営
3. 賃金と物価がともに緩やかに上昇する経済
4. おわりに

図表 1

1 2 月短観の結果

業況判断DI



企業収益

(前年度比、%)

	2024年度 実績	2025年度	
		計画	修正率
全産業	5.6	▲2.7	2.3
製造業	5.8	▲6.7	1.6
非製造業	5.5	0.4	2.8

(注) 短観ベース。左図の2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。右図は、経常利益。2025年度の修正率は、前回調査(9月)との対比。
(出所) 日本銀行

図表 2

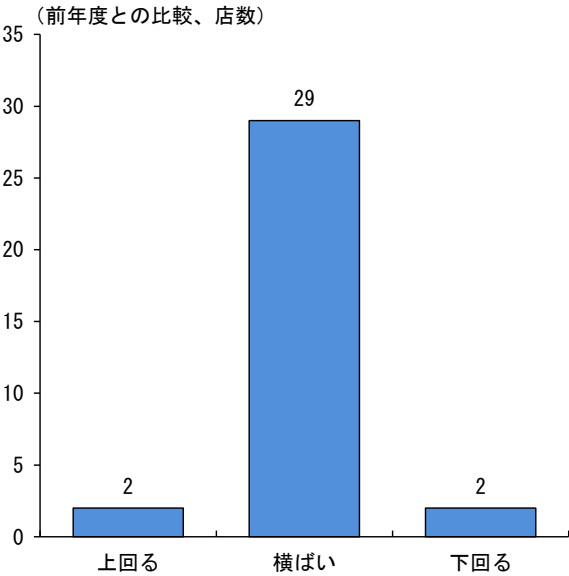
来年の賃上げに向けた動き

春季労使交渉に向けた
労使双方のスタンス

括弧内はベースアップ率

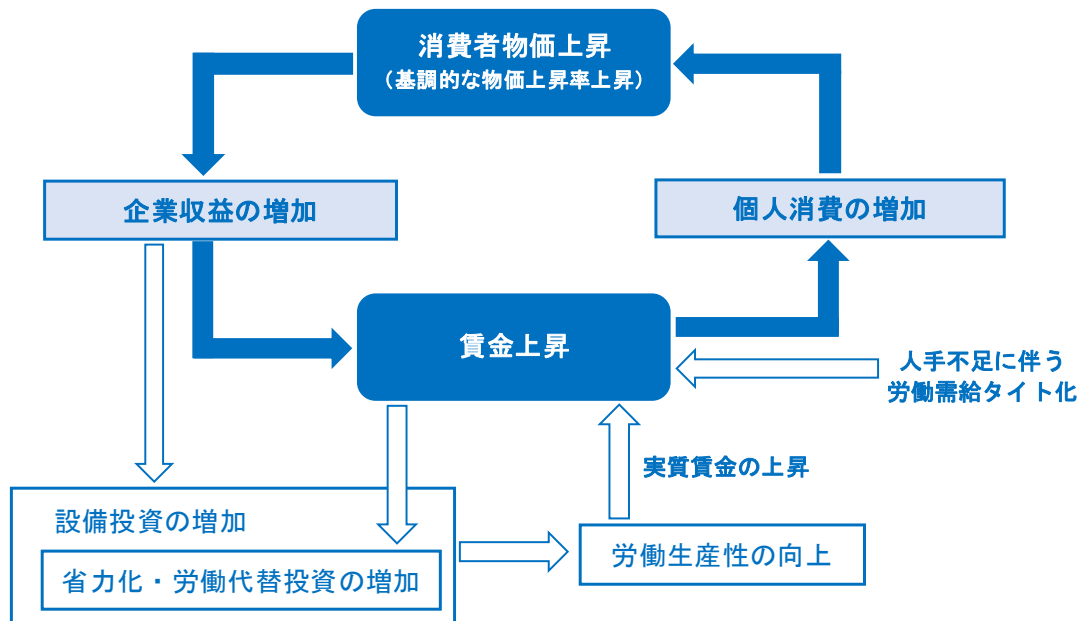
	連合 賃上げの目標	経団連 賃上げの位置付け	賃上げ実績
2023年	5%程度 (3%程度)	起点	3.58% (2.12%)
2024年	5%以上 (3%以上)	加速	5.10% (3.56%)
2025年	5%以上 (3%以上)	定着	5.25% (3.70%)
2026年	5%以上 (3%以上)	さらなる定着	—

2026年度の企業の賃上げスタンス
＜本店および全国32支店のヒアリング結果＞



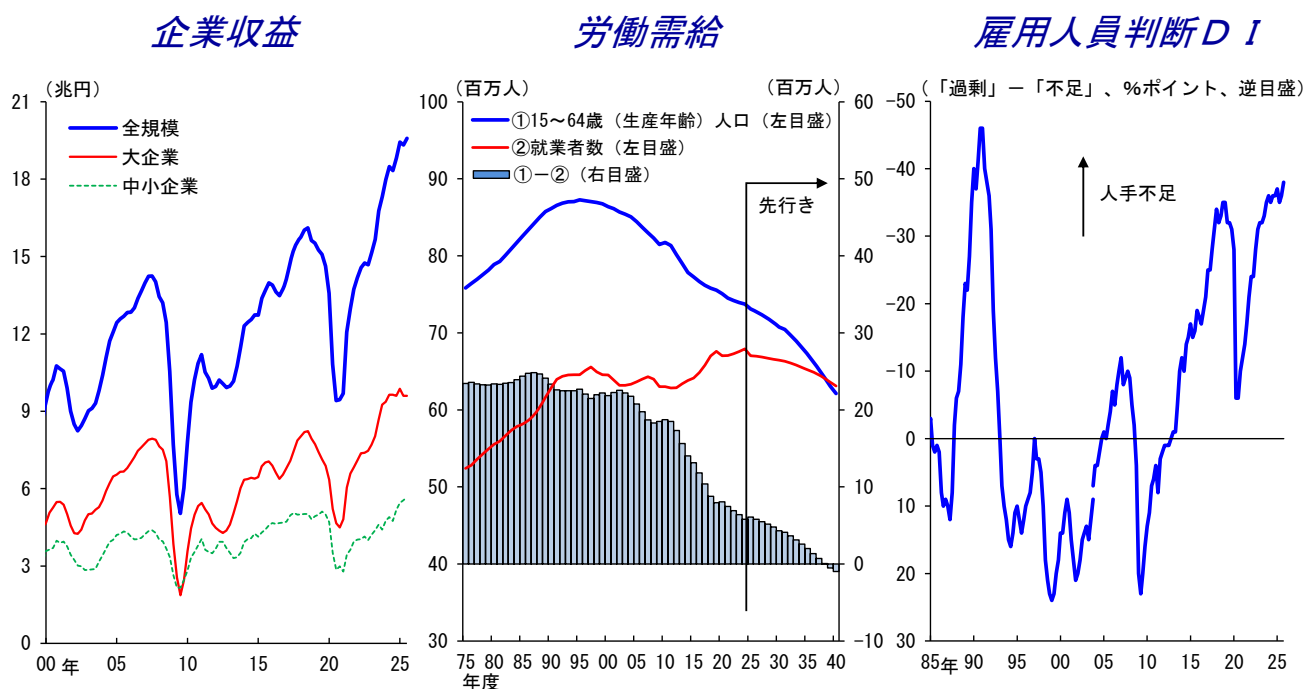
(注) 1. 左図の賃上げ実績は、連合による集計値。
2. 右図は、2026年度の賃上げスタンスの動向について、日本銀行本店および全国32支店のヒアリング結果を集計したもの(2025年12月15日公表)。
(出所) 日本労働組合総連合会、日本経済団体連合会、日本銀行

賃金と物価の循環メカニズム



3

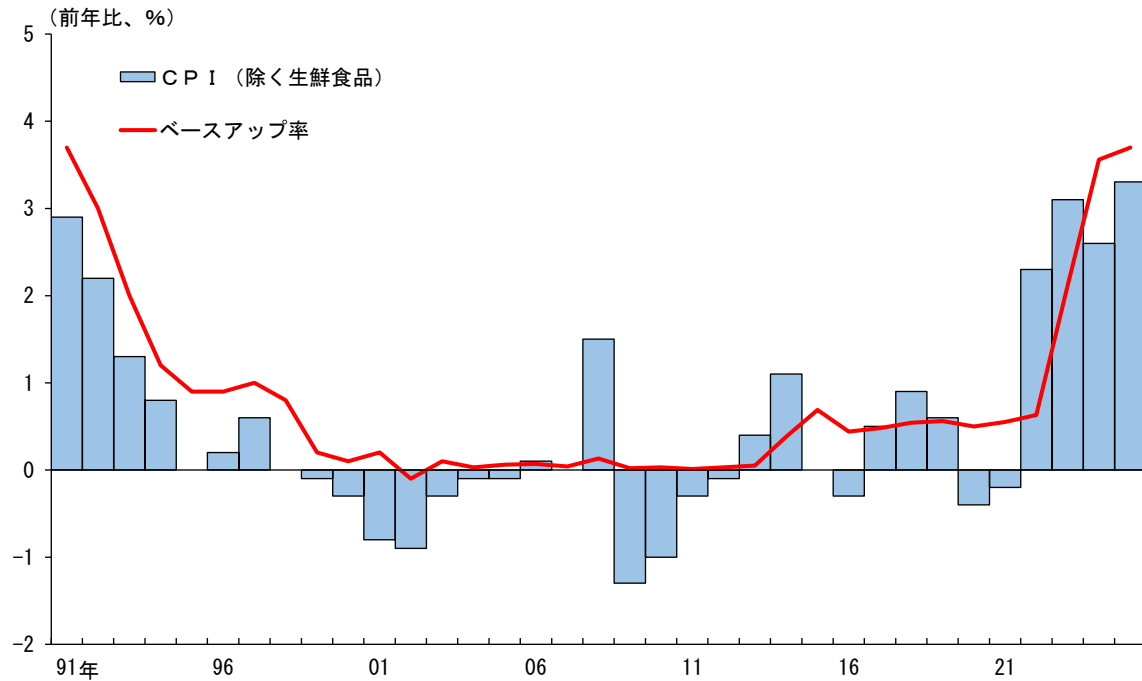
企業収益・労働市場



(注) 1. 左図は、法人企業統計季報の営業利益。金融業、保険業、純粋持株会社（2009/2Q以降）を除く。後方4四半期移動平均。
大企業は資本金10億円以上、中小企業は同1,000万円以上1億円未満。
2. 中国の人口の先行きは、国立社会保障・人口問題研究所の推計値。就業者数の先行きは、労働政策研究・研修機構の推計値をもとに試算。
3. 右図は、短観ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(出所) 財務省、総務省、国立社会保障・人口問題研究所、労働政策研究・研修機構、日本銀行

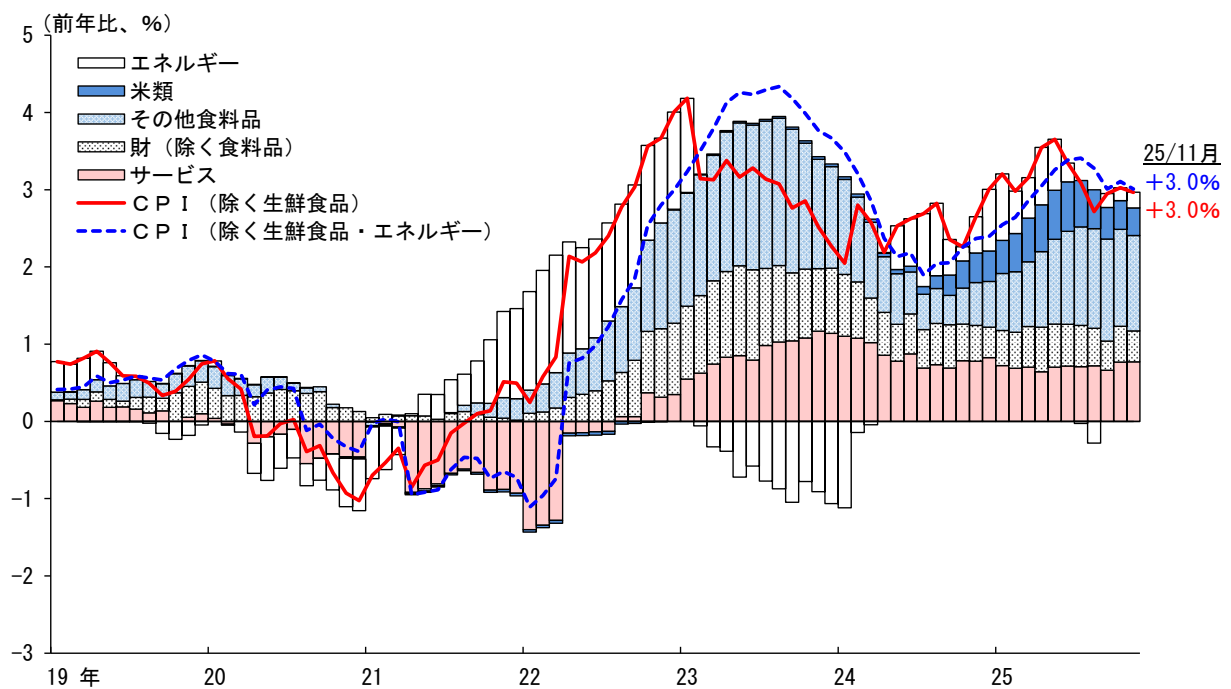
4

賃金と物価



(注) 1. C P I は、消費税引き上げ等の影響を除くベース。2025年は1～11月の値。
2. ベースアップ率は、2013年までは中央労働委員会、2014～2025年は連合の公表値。
(出所) 総務省、日本労働組合総連合会、中央労働委員会

消費者物価



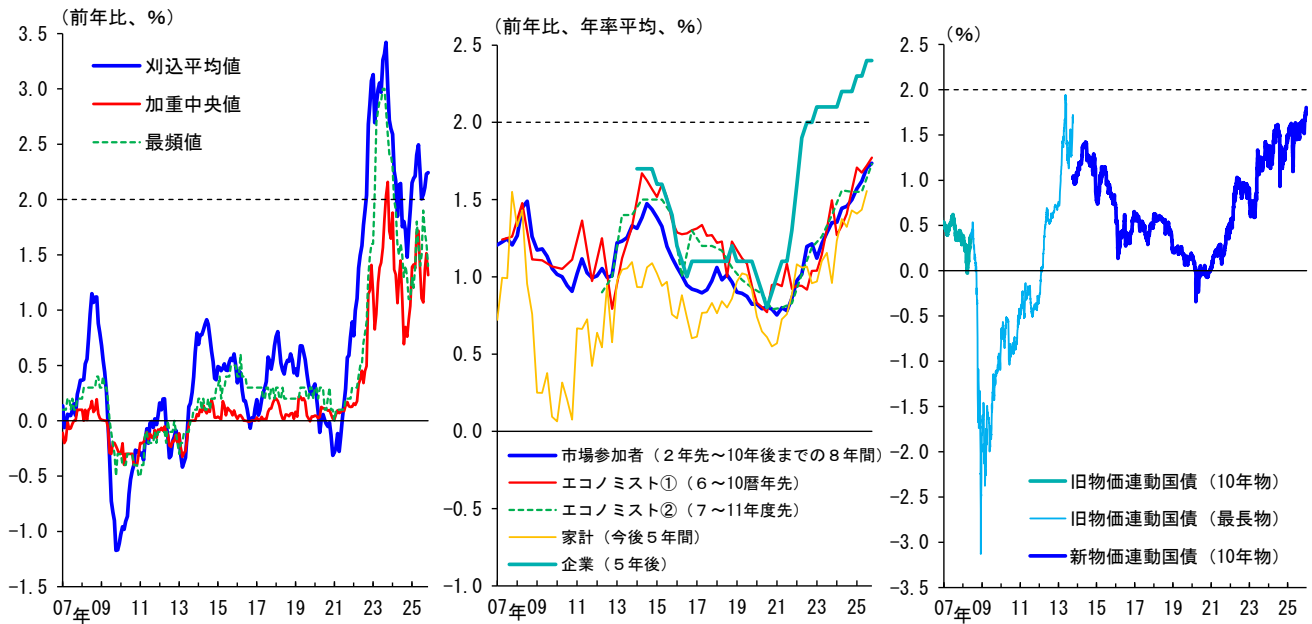
基調的な物価上昇率に関連する指標

CPIの刈込平均値等

予想物価上昇率

①各種調査

②BEI



(注) 各指標の定義は、「経済・物価情勢の展望(2025年10月)」を参照。

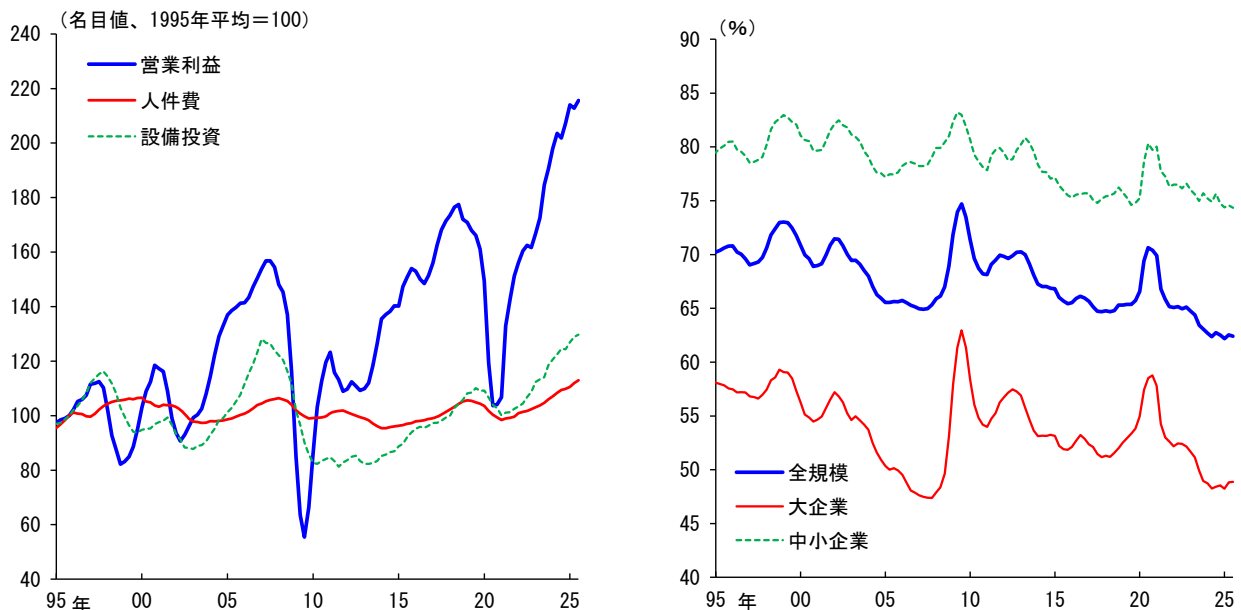
(出所) 日本銀行、総務省、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、JCER「ESPフォーキャスト」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg

7

企業部門

企業の利益と支出行動

労働分配率



(注) 1. 法人企業統計季報ベース。金融業、保険業、純粋持株会社(2009/2Q以降)を除く。後方4四半期移動平均。

2. 右図の大企業は資本金10億円以上、中小企業は同1,000万円以上1億円未満。

労働分配率=人件費/付加価値額、付加価値額=営業利益+人件費+減価償却費によって算出。

(出所) 財務省

8